



2019年7月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年6月7日

上場会社名 日本駐車場開発株式会社
 コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2019年6月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 巽 一久
 (氏名) 渥美 謙介
 TEL 03-3218-1904

(百万円未満切捨て)

1. 2019年7月期第3四半期の連結業績(2018年8月1日～2019年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期第3四半期	19,036	6.3	3,569	11.1	3,577	9.5	2,281	10.3
2018年7月期第3四半期	17,901	3.3	3,213	10.6	3,266	10.0	2,068	15.5

(注) 包括利益 2019年7月期第3四半期 2,590百万円 (13.3%) 2018年7月期第3四半期 2,287百万円 (2.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年7月期第3四半期	6.81	6.78
2018年7月期第3四半期	6.14	6.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年7月期第3四半期	24,273	11,441	35.4
2018年7月期	23,371	10,992	36.3

(参考) 自己資本 2019年7月期第3四半期 8,599百万円 2018年7月期 8,494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年7月期		0.00		4.00	4.00
2019年7月期		0.00			
2019年7月期(予想)				4.25	4.25

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年7月期の連結業績予想(2018年8月1日～2019年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,700	8.5	4,200	18.9	4,100	13.6	2,600	17.6	7.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年7月期3Q	348,398,600 株	2018年7月期	348,398,600 株
期末自己株式数	2019年7月期3Q	15,926,765 株	2018年7月期	11,015,526 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年7月期3Q	334,981,014 株	2018年7月期3Q	336,679,095 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性などの懸念材料があったものの、雇用・所得環境が堅調であったことから緩やかに回復しました。

当社グループが属する業界において、不動産業界は、成約の動きは小規模に止まっていたものの、解約の影響が少なかったことから、オフィスビルの空室率は低下基調が継続しました。また、レジャー・観光業界は、訪日外国人旅行客数が過去最高の水準で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは「ハッピートライアングル：関わる人全てがハッピーなビジネスを」という企業理念の下、駐車場事業（国内・海外）、スキー場事業、テーマパーク事業の3つの主力事業において、国内における深刻化する人手不足の中、積極的な人材採用と人材育成により組織体制を強化し、更なる事業規模の拡大に注力するとともに、顧客需要を捉えた商品・サービスの開発等により、事業の改善に取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、駐車場事業の安定的な成長と、テーマパーク事業の来場者数の拡大が貢献し、過去最高の19,036百万円（前年同期比6.3%増）となりました。営業利益は、国内駐車場事業における月極契約の獲得が順調に進展したこと、海外駐車場事業の堅調な事業拡大、テーマパーク事業における来場者数の増加等が奏功し、過去最高の3,569百万円（前年同期比11.1%増）となりました。経常利益は3,577百万円（前年同期比9.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,281百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

(駐車場事業)

国内駐車場事業においては、不稼動駐車場の収益化需要と駐車場におけるサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中、既存物件においては収益性の改善のために、契約条件見直しの推進、月極契約率の改善、駐車場付きマンスリーレンタカーをはじめとする新たなソリューションの提案を進めました。また、営業組織を新規物件獲得に最適な組織体制に再編し、各営業担当者の効率的な営業活動を徹底することにより、新規物件の獲得に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は61物件、解約物件数は46物件となり、前連結会計年度末から15物件の純増となり、国内の運営物件数は1,196物件、運営総台数は43,697台となりました。

海外駐車場事業においては、当社グループが進出しているタイ・中国・韓国・インドネシア・台湾において、駐車場の供給不足の問題や、駐車場の利便性・サービスの質に対する不満等に対して、当社の強みである不稼動駐車場の収益化や高品質な駐車場運営サービスへの需要は依然として高い水準にあります。

このような状況の中、各国において、営業人員の拡充により組織体制を強化し、安全性・サービス・収益性の改善を行うとともに、新規契約の獲得と既存物件の改善に注力しました。最大拠点であるバンコク（タイ）においては、運営コストの削減、料金適正化による既存物件の収益改善と、総合ディスカウントストア「ドン・キホーテ」のタイ初出店となる「DONKI MALL THONGLOR」等の大型商業施設駐車場の立ち上げが順調に進んだことにより、進出以来、過去最高の売上高、営業利益となりました。これらの結果、海外の運営物件数は57物件、運営総台数は15,761台となりました。

以上の結果、駐車場事業の売上高は、過去最高の10,279百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は2,424百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

(スキー場事業)

当ウィンターシーズンは、人工降雪に必要な冷え込みと自然降雪の遅れによる影響を受け、各スキー場は当初計画よりも全面オープンが遅れましたが、これまでの小雪対策などの取組みが奏功し、各スキー場の上部エリアにおいて、比較的早期に営業を開始できました。

当ウィンターシーズンの来場者数は、11月から12月が小雪の影響を受け、前年同期を大きく下回りましたが、1月から4月にかけては前年を上回るペースで来場者数が伸びたため、当第3四半期連結累計期間における来場者数は、1,676千人(前年同期比1.1%増)となりました。

訪日外国人旅行者に関しまして、オーストラリア、ニュージーランド地域からHAKUBA VALLEYエリアへの来場数は安定しており、これに加えアジア地域からの来場者が増加したことにより、当ウィンターシーズンのインバウンドにおける来場者数は、前年を上回り過去最高228千人(前年同期比8.8%増)となりました。

以上の結果、スキー場事業の売上高は6,031百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は1,089百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

(テーマパーク事業)

テーマパーク事業においては、北関東最大級の規模を誇る遊園地「那須ハイランドパーク」において、「わんこはかぞく。」をテーマに、家族が愛犬と楽しめる日本一のリゾートを目指し経営に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、前年度に引き続き世界初の自立二足歩行恐竜を体感できる「DINO-A-LIVE」を開催すると共に、新たに「仮面ライダー」などのキャラクターショー、アメリカから初来日となるサーカスや、アソビシステム株式会社とコラボした「ハラジュクカラフルストリート」など、イベントの開催に注力いたしました。さらに、園内の魅力を高めるため、人気の高い「ぐるり森」など5つの新たなアトラクションを導入いたしました。そして、開園40周年記念として那須エリア全体の集客を図るために、近隣ホテルの宿泊客に入園無料キャンペーンを行うなど地域一体となった集客を行うとともに、GW期間中にイルミネーションを中心とした夜間営業を開始するなどして集客に努めた結果、入園者数が好調に伸びて、来場者数は405千人(前年同期比24.1%増)となりました。

そのほか、犬の殺処分ゼロを目標に保護犬の里親探しを行う「SOS活動」では、保護数は累計で16頭、譲渡数は8頭となりました。引き続き1頭でも多くの尊い命を救うため、本活動に取り組んでまいります。

以上の結果、テーマパーク事業の売上高は2,377百万円(前年同期比19.7%増)、営業利益は406百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：百万円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
前第3 四半期	直営	489	2,833	525	1,696	700	6,246
	マネジメント	173	978	247	506	150	2,056
	その他	52	290	42	191	57	634
	合計	715	4,102	815	2,395	908	8,937
当第3 四半期	直営	480	2,885	513	1,738	716	6,335
	マネジメント	180	1,028	239	532	129	2,111
	その他	65	373	38	229	52	759
	合計	726	4,287	791	2,501	898	9,205
前年 同期比	直営	98.1%	101.9%	97.6%	102.5%	102.3%	101.4%
	マネジメント	104.2%	105.1%	96.7%	105.1%	86.3%	102.7%
	その他	123.9%	128.4%	91.6%	120.1%	91.4%	119.7%
	合計	101.5%	104.5%	97.0%	104.4%	99.0%	103.0%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
前第3 四半期	直営	462	32	108	15	-	617	6,864
	マネジメント	3	147	38	8	-	198	2,254
	その他	73	0	-	0	-	73	707
	合計	538	179	146	24	-	889	9,826
当第3 四半期	直営	543	32	211	20	10	818	7,154
	マネジメント	14	130	17	9	-	171	2,282
	その他	79	3	-	0	-	83	843
	合計	637	166	229	29	10	1,074	10,279
前年 同期比	直営	117.5%	101.6%	195.6%	135.2%	-	132.5%	104.2%
	マネジメント	378.3%	88.5%	46.5%	106.9%	-	86.6%	101.2%
	その他	109.2%	3841.4%	-	78.4%	-	114.1%	119.2%
	合計	118.2%	92.9%	156.3%	124.2%	-	120.8%	104.6%

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2018年 4月末	物件数(件)	59	510	77	201	121	968
	借上台数(台)	942	8,535	1,095	3,485	1,876	15,933
	貸付台数(台)	920	7,719	1,037	3,349	1,745	14,770
	契約率	97.7%	90.4%	94.7%	96.1%	93.0%	92.7%
2019年 4月末	物件数(件)	63	504	76	216	123	982
	借上台数(台)	972	8,441	1,061	3,651	1,832	15,957
	貸付台数(台)	959	8,080	1,004	3,557	1,705	15,305
	契約率	98.7%	95.7%	94.6%	97.4%	93.1%	95.9%
前年 同期比	物件数	106.8%	98.8%	98.7%	107.5%	101.7%	101.4%
	借上台数	103.2%	98.9%	96.9%	104.8%	97.7%	100.2%
	貸付台数	104.2%	104.7%	96.8%	106.2%	97.7%	103.6%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2018年 4月末	物件数(件)	16	1	1	1	-	19	987
	借上台数(台)	370	15	32	117	-	534	16,467
	貸付台数(台)	354	0	32	117	-	503	15,273
	契約率	95.7%	0.0%	100.0%	100.0%	-	94.2%	92.7%
2019年 4月末	物件数(件)	17	1	1	2	-	21	1,003
	借上台数(台)	421	15	32	197	-	665	16,622
	貸付台数(台)	421	3	32	133	-	589	15,894
	契約率	100.0%	20.0%	100.0%	67.5%	-	88.6%	95.6%
前年 同期比	物件数	106.3%	100.0%	100.0%	200.0%	-	110.5%	101.6%
	借上台数	113.8%	100.0%	100.0%	168.4%	-	124.5%	100.9%
	貸付台数	118.9%	-	100.0%	113.7%	-	117.1%	104.1%

【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2018年 4月末	物件数(件)	16	32	14	39	20	121
	借上台数(台)	1,864	2,217	2,587	1,805	1,262	9,735
2019年 4月末	物件数(件)	16	31	14	40	17	118
	借上台数(台)	1,836	2,232	2,624	2,036	1,111	9,839
前年 同期比	物件数	100.0%	96.9%	100.0%	102.6%	85.0%	97.5%
	借上台数	98.5%	100.7%	101.4%	112.8%	88.0%	101.1%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2018年 4月末	物件数(件)	12	2	7	-	-	21	142
	借上台数(台)	6,678	242	859	-	-	7,779	17,514
2019年 4月末	物件数(件)	13	2	11	1	2	29	147
	借上台数(台)	7,604	242	1,500	825	141	10,312	20,151
前年 同期比	物件数	108.3%	100.0%	157.1%	-	-	138.1%	103.5%
	借上台数	113.9%	100.0%	174.6%	-	-	132.6%	115.1%

【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2018年 4月末	物件数(件)	13	37	13	22	9	94
	管理台数(台)	1,892	9,192	2,008	3,803	961	17,856
2019年 4月末	物件数(件)	13	40	13	20	10	96
	管理台数(台)	1,892	9,382	2,008	3,624	995	17,901
前年 同期比	物件数	100.0%	108.1%	100.0%	90.9%	111.1%	102.1%
	管理台数	100.0%	102.1%	100.0%	95.3%	103.5%	100.3%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2018年 4月末	物件数(件)	1	4	2	1	-	8	102
	管理台数(台)	250	2,709	298	560	-	3,817	21,673
2019年 4月末	物件数(件)	2	3	1	1	-	7	103
	管理台数(台)	1,806	2,320	98	560	-	4,784	22,685
前年 同期比	物件数	200.0%	75.0%	50.0%	100.0%	-	87.5%	101.0%
	管理台数	722.4%	85.6%	32.9%	100.0%	-	125.3%	104.7%

【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2018年 4月末	物件数(件)	88	579	104	262	150	1,183
	総台数(台)	4,698	19,944	5,690	9,093	4,099	43,524
2019年 4月末	物件数(件)	92	575	103	276	150	1,196
	総台数(台)	4,700	20,055	5,693	9,311	3,938	43,697
前年 同期比	物件数	104.5%	99.3%	99.0%	105.3%	100.0%	101.1%
	総台数	100.0%	100.6%	100.1%	102.4%	96.1%	100.4%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2018年 4月末	物件数(件)	29	7	10	2	-	48	1,231
	総台数(台)	7,298	2,966	1,189	677	-	12,130	55,654
2019年 4月末	物件数(件)	32	6	13	4	2	57	1,253
	総台数(台)	9,831	2,577	1,630	1,582	141	15,761	59,458
前年 同期比	物件数	110.3%	85.7%	130.0%	200.0%	-	118.8%	101.8%
	総台数	134.7%	86.9%	137.1%	233.7%	-	129.9%	106.8%

- ※ 『借上台数』…当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『貸付台数』…月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『契約率』…月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率
『管理台数』…時間貸しマネジメント物件の総収容台数
『総台数』…『借上台数』+『管理台数』

《車両の設置台数、契約口数》

	2018年 4月末	2019年 4月末	前年 同期比
駐車場付マンスリーレンタカー設置台数(台)	180	242	134.4%
カーシェアリング車両設置台数(台)	72	62	86.1%
カーシェアリング契約口数(口)	2,103	2,053	97.6%

《グリーンシーズン》

■索道を稼働した施設における来場者数 (単位：千人)

施設名	2018年 4月末累計	2019年 4月末累計	前年 同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	70	69	98.0%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	21	49	230.5%
HAKUBA VALLEY梅池高原	52	58	111.4%
竜王マウンテンパーク	83	74	89.8%
金剛山ロープウェイ	27	22	82.7%
計	255	274	107.5%

■その他の施設における来場者数 (単位：千人)

会社名	2018年 4月末累計	2019年 4月末累計	前年 同期比
(株)鹿島槍	7	7	102.9%
川場リゾート(株)等	21	25	118.4%
めいほう高原開発(株)	15	17	109.0%
信越索道メンテナンス(株)	1	1	84.8%
計	46	52	111.7%

- (注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。
2. その他の施設における来場者数において、(株)鹿島槍は、HAKUBA VALLEY 鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者及びグリーンシーズンでのスノーボードトレーニング施設の来場者の合計を記載しております。
川場リゾート(株)等は、主に川場リゾート(株)のサバイバルゲーム場及びスケートボードパーク施設の来場者であります。
めいほう高原開発(株)は、主に「めいほう Camp Field」の来場者、おにぎり店の来場者(レジ通過者数)及び体験型企画旅行の来場者の合計を記載しております。
信越索道メンテナンス(株)は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊者数を記載しております。

《ウィンターシーズン》

■スキー場別来場者数

(単位:千人)

運営スキー場	2018年 4月末累計	2019年 4月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	404	390	96.5%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	121	119	98.7%
HAKUBA VALLEY柵池高原スキー場	269	283	105.1%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	93	93	100.6%
竜王スキーパーク	202	214	106.0%
川場スキー場	134	146	108.8%
めいほうスキー場	186	188	101.1%
菅平高原スノーリゾート	247	239	97.1%
計	1,658	1,676	101.1%

■その他の施設における来場者数

(単位:千人)

会社名	2018年 4月末累計	2019年 4月末累計	前年同期比
川場リゾート(株)等	9	10	115.5%
めいほう高原開発(株)	3	3	89.1%
金剛山ロープウェイ	24	19	76.3%
信越索道メンテナンス(株)	0	0	89.9%
計	38	33	87.3%

(注)1. スキー場の来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。

2. その他の施設における来場者数において、川場リゾート(株)及びめいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者(レジ通過者数)の合計を記載しております。

信越索道メンテナンス(株)は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊者数を記載しております。

《テーマパーク事業の来場者数》

(単位:千人)

施設名	2018年 4月末累計	2019年 4月末累計	前年 同期比
那須ハイランドパーク	317	392	123.3%
NOZARU	9	13	149.7%
計	327	405	124.1%

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて901百万円増加し、24,273百万円となりました。主な要因は、配当の実施及び自己株式の取得等に伴い現金及び預金が569百万円減少したものの、不動産の取得やスキー場の小雪対策等に伴い有形固定資産が1,421百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて452百万円増加し、12,832百万円となりました。主な要因は、銀行借入により短期借入金、長期借入金(流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」含む)が合計196百万円純増、預り保証金(固定負債の「その他」に表示)が99百万円増加、未払費用(流動負債の「その他」に表示)が56百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて449百万円増加し、11,441百万円となりました。主な要因は、1,349百万円の配当の実施、自己株式の取得等により自己株式が914百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益、非支配株主に帰属する四半期純利益をそれぞれ2,281百万円と271百万円計上したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年9月7日に公表いたしました2019年7月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,708,930	11,139,124
売掛金	575,016	837,445
たな卸資産	274,821	308,907
その他	898,751	933,368
貸倒引当金	△5,648	△3,954
流動資産合計	13,451,870	13,214,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,448,016	2,902,051
土地	2,128,080	2,736,591
その他(純額)	2,007,076	2,365,953
有形固定資産合計	6,583,172	8,004,596
無形固定資産		
のれん	76,919	31,907
その他	128,938	202,244
無形固定資産合計	205,858	234,151
投資その他の資産		
投資有価証券	1,465,458	1,274,971
その他	1,676,330	1,555,187
貸倒引当金	△10,800	△10,100
投資その他の資産合計	3,130,988	2,820,058
固定資産合計	9,920,020	11,058,807
資産合計	23,371,890	24,273,698
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,246	452,978
短期借入金	—	110,000
1年内返済予定の長期借入金	160,000	496,663
未払法人税等	410,232	261,016
企業結合に係る特定勘定	3,570	145,687
その他	2,138,221	2,210,445
流動負債合計	3,002,270	3,676,791
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	5,620,000	5,370,005
退職給付に係る負債	9,158	15,005
役員退職慰労引当金	2,896	3,606
企業結合に係る特定勘定	2,081,894	1,924,206
その他	1,163,432	1,342,570
固定負債合計	9,377,381	9,155,394
負債合計	12,379,652	12,832,185

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,221	699,221
資本剰余金	560,354	614,625
利益剰余金	8,108,754	9,040,323
自己株式	△791,967	△1,706,725
株主資本合計	8,576,362	8,647,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△75,391	△75,441
為替換算調整勘定	△6,880	27,899
その他の包括利益累計額合計	△82,272	△47,542
新株予約権	409,992	492,433
非支配株主持分	2,088,156	2,349,176
純資産合計	10,992,238	11,441,512
負債純資産合計	23,371,890	24,273,698

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)
売上高	17,901,893	19,036,452
売上原価	9,652,625	10,248,149
売上総利益	8,249,267	8,788,302
販売費及び一般管理費	5,036,197	5,218,464
営業利益	3,213,069	3,569,837
営業外収益		
受取利息	17,903	23,845
受取配当金	25,721	30,606
投資有価証券売却益	73,679	26,942
投資事業組合運用益	—	3,339
貸倒引当金戻入額	4,443	3,046
為替差益	612	—
その他	24,806	23,082
営業外収益合計	147,166	110,863
営業外費用		
支払利息	42,048	35,536
投資有価証券売却損	20,139	28,618
投資事業組合運用損	518	—
為替差損	—	877
その他	30,645	37,956
営業外費用合計	93,352	102,988
経常利益	3,266,883	3,577,712
特別利益		
固定資産売却益	6,445	6,798
その他	—	550
特別利益合計	6,445	7,348
特別損失		
固定資産除却損	5,506	40,873
投資有価証券評価損	1,271	5,934
減損損失	4,704	68,116
災害による損失	5,994	2,914
特別損失合計	17,477	117,838
税金等調整前四半期純利益	3,255,852	3,467,222
法人税、住民税及び事業税	768,956	865,321
法人税等調整額	103,600	48,933
法人税等合計	872,556	914,255
四半期純利益	2,383,295	2,552,967
非支配株主に帰属する四半期純利益	314,977	271,866
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,068,318	2,281,101

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)
四半期純利益	2,383,295	2,552,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98,543	△49
為替換算調整勘定	2,343	37,476
その他の包括利益合計	△96,199	37,427
四半期包括利益	2,287,095	2,590,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,969,490	2,315,627
非支配株主に係る四半期包括利益	317,605	274,766

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	9,814,632	5,875,432	1,986,229	17,676,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,996	627	849	13,472
計	9,826,629	5,876,060	1,987,078	17,689,767
セグメント利益	2,142,654	1,107,365	361,391	3,611,411

	その他(注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	225,598	17,901,893	—	17,901,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,472	△13,472	—
計	225,598	17,915,365	△13,472	17,901,893
セグメント利益	23,340	3,634,751	△421,681	3,213,069

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業及びヘルスケア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△421,681千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	10,266,801	6,031,128	2,376,323	18,674,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,151	—	1,637	14,788
計	10,279,952	6,031,128	2,377,960	18,689,041
セグメント利益	2,424,763	1,089,407	406,500	3,920,671

	その他(注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	362,198	19,036,452	—	19,036,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,780	16,568	△16,568	—
計	363,979	19,053,020	△16,568	19,036,452
セグメント利益	30,265	3,950,936	△381,098	3,569,837

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業及び不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△381,098千円は各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。